

【表紙】

| | |
|------------|-------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 東海財務局長 |
| 【提出日】 | 平成26年11月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第37期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日) |
| 【会社名】 | 株式会社中広 |
| 【英訳名】 | CHUCO CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 後藤 一俊 |
| 【本店の所在の場所】 | 岐阜県岐阜市東興町27番地 |
| 【電話番号】 | 058-247-2511(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役副社長兼管理本部長 中島 永次 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 岐阜県岐阜市東興町27番地 |
| 【電話番号】 | 058-247-2511(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役副社長兼管理本部長 中島 永次 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) |

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 会計期間 | 第36期 第2四半期連結累計期間 | | 第37期 第2四半期連結累計期間 | | 第36期 | |
|-------------------------------|---------------------|---------------------------|---------------------|---------------------------|------|---------------------------|
| | 自 | 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日 | 自 | 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日 | 自 | 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日 |
| 売上高 (千円) | | 2,944,446 | | 3,114,432 | | 6,278,999 |
| 経常利益 (千円) | | 156,776 | | 185,210 | | 441,637 |
| 四半期(当期)純利益 (千円) | | 87,875 | | 114,032 | | 275,649 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | | 88,726 | | 117,893 | | 277,382 |
| 純資産額 (千円) | | 836,119 | | 1,115,310 | | 1,027,776 |
| 総資産額 (千円) | | 2,568,407 | | 2,783,033 | | 2,785,880 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | | 13.56 | | 17.47 | | 42.49 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | | 13.30 | | 17.02 | | 41.70 |
| 自己資本比率 (%) | | 32.6 | | 40.1 | | 36.9 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | | 105,623 | | 55,723 | | 219,181 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | | 28,663 | | 24,222 | | 74,911 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | | 4,083 | | 93,266 | | 113,505 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円) | | 102,822 | | 152,863 | | 214,629 |

| 回次 会計期間 | 第36期 第2四半期連結会計期間 | | 第37期 第2四半期連結会計期間 | |
|-------------------|---------------------|---------------------------|---------------------|---------------------------|
| | 自 | 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日 | 自 | 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | | 8.03 | | 10.47 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動からの回復が鈍く、さらに急激な円安による原油・原材料の高騰により、弱含みの状況となっております。

このような状況下、当社グループにおきましては、主力のフリーマガジンを中心に、業容の拡大に努めてまいりました。

その結果、広告の受注は順調に伸び、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は3,114,432千円（前年同期比5.8%増）、売上総利益は1,383,934千円（前年同期比12.2%増）となりました。

利益面では、営業利益は182,534千円（前年同期比15.9%増）、経常利益は185,210千円（前年同期比18.1%増）、四半期純利益は114,032千円（前年同期比29.8%増）となりました。

a . メディア事業

メディア事業のフリーマガジンでは、平成26年3月に名古屋市内全域を配布エリアとしたことにより、名古屋市内における広告受注を順調に伸ばしました。また当社グループ事業の全国展開としてVC（ ）契約を推進し、当第2四半期連結累計期間において、フリーマガジンで3社、イベント・セミナー事業で1社と契約を締結いたしました。

これらの結果、メディア事業の売上高は1,809,044千円（前年同期比10.8%増）となりました。

なお、平成26年9月末現在、当社が発行するフリーマガジンは47誌、発行部数277万部となり、VC契約による発行も合わせますと67誌、総発行部数385万部となりました。

また、当社が運営いたします地域みっちゃく生活情報総合ポータルサイト『フリモ』（furimo.jp）の会員数は107,877名、掲載店舗数は20,911件となっております。

VCとは、複数の仲間が独立性を保ちながら志を共に共同で企画・営業・運営をする組織。地域社会に貢献するというボランティア精神（Volunteer Spirit）と事業成熟（Win Victory）を目指します。

b . 広告SP事業

広告SP事業では、消費税増税前の駆け込み需要の反動からの回復が鈍いことの影響もあり、売上高は1,305,388千円（前年同期比0.5%減）となり、前年同期と比較して微減となりました。

(2) 財政状態の分析

当社グループの当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて2,847千円減少し、2,783,033千円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が40,784千円増加したものの、現金及び預金が49,614千円減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて90,381千円減少し、1,667,723千円となりました。これは主に、流動負債のその他が29,934千円増加したものの、長期借入金が59,166千円、未払法人税等が41,672千円減少したこと等によるものであります。

純資産の残高は、前連結会計年度末と比べて87,534千円増加し、1,115,310千円となりました。これは主に利益剰余金が74,971千円、資本金及び資本剰余金がそれぞれ4,350千円増加したこと等によるものであります。

なお、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は40.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、152,863千円（前年同期比48.7%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、55,723千円（前年同期は105,623千円の支出）となりました。これは主に、売上債権が41,752千円増加し、仕入債務が37,271千円減少したこと及び法人税等の支払による支出が118,845千円あったものの、税金等調整前四半期純利益を185,195千円計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、24,222千円（前年同期は28,663千円の収入）となりました。これは主に、定期預金の払い戻しにより122,400千円増加したものの、定期預金の預入により134,500千円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、93,266千円（前年同期は4,083千円の支出）となりました。これは主に、短期借入金が10,000千円増加したものの、長期借入金の返済により59,166千円、配当金の支払いにより38,848千円減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 24,000,000 |
| 計 | 24,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|------------------------------|------------------------------------|------------------|
| 普通株式 | 6,812,000 | 6,812,000 | 名古屋証券取引所 (市場第二部) | 単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 6,812,000 | 6,812,000 | | |

(注) 提出日現在発行数には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権(ストック・オプション)の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成26年7月1日～ 平成26年9月30日 | 50,000 | 6,812,000 | 3,750 | 386,900 | 3,750 | 77,400 |

(注) 新株予約権(ストック・オプション)の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--------------------|------------------|---------------|------------------------------------|
| (有)オリベ興産 | 岐阜県岐阜市福光南町2番5号 | 1,622 | 23.81 |
| 後藤 一俊 | 岐阜県岐阜市 | 1,438 | 21.10 |
| 岐阜信用金庫 | 岐阜県岐阜市神田町六丁目11番地 | 334 | 4.90 |
| 中広従業員持株会 | 岐阜県岐阜市東興町27番地 | 294 | 4.32 |
| トーヨーキッチンアンドリビング(株) | 名古屋市名東区一社二丁目21番地 | 200 | 2.93 |
| 後藤 千文 | 岐阜県岐阜市 | 175 | 2.56 |
| 中島 永次 | 岐阜県山県市 | 170 | 2.49 |
| 中部証券金融(株) | 名古屋市中区栄三丁目8番20号 | 152 | 2.24 |
| 服部 正孝 | 岐阜県岐阜市 | 147 | 2.16 |
| 松田 隆 | 東京都目黒区 | 110 | 1.61 |
| 計 | | 4,643 | 68.16 |

(注) 上記のほか当社所有の自己株式243千株(3.57%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 243,800 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式6,567,900 | 65,679 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 300 | | |
| 発行済株式総数 | 6,812,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 65,679 | |

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---------------------|------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社 中広 | 岐阜市東興町27番地 | 243,800 | | 243,800 | 3.57 |
| 計 | | 243,800 | | 243,800 | 3.57 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 673,003 | 623,389 |
| 受取手形及び売掛金 | 724,341 | 765,125 |
| 商品 | 4,649 | 6,759 |
| 仕掛品 | 19,878 | 11,745 |
| 貯蔵品 | 729 | 729 |
| 繰延税金資産 | 31,867 | 38,312 |
| その他 | 67,773 | 78,217 |
| 貸倒引当金 | 6,970 | 7,360 |
| 流動資産合計 | 1,515,273 | 1,516,918 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 255,790 | 254,403 |
| 土地 | 695,382 | 695,382 |
| 建設仮勘定 | 607 | - |
| その他（純額） | 81,389 | 71,376 |
| 有形固定資産合計 | 1,033,169 | 1,021,161 |
| 無形固定資産 | 44,273 | 40,896 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 59,317 | 64,405 |
| 差入保証金 | 154,438 | 158,806 |
| その他 | 29,802 | 30,250 |
| 貸倒引当金 | 50,393 | 49,406 |
| 投資その他の資産合計 | 193,164 | 204,056 |
| 固定資産合計 | 1,270,607 | 1,266,114 |
| 資産合計 | 2,785,880 | 2,783,033 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 540,847 | 508,361 |
| 短期借入金 | 272,000 | 282,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 118,332 | 118,332 |
| 未払金 | 51,601 | 38,652 |
| 未払費用 | 58,183 | 64,371 |
| 未払法人税等 | 125,347 | 83,675 |
| 預り金 | 23,363 | 25,766 |
| 賞与引当金 | 52,749 | 74,000 |
| その他 | 75,666 | 105,600 |
| 流動負債合計 | 1,318,091 | 1,300,759 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 356,845 | 297,679 |
| リース債務 | 70,630 | 57,317 |
| その他 | 12,537 | 11,967 |
| 固定負債合計 | 440,012 | 366,964 |
| 負債合計 | 1,758,104 | 1,667,723 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 382,550 | 386,900 |
| 資本剰余金 | 73,050 | 77,400 |
| 利益剰余金 | 581,600 | 656,571 |
| 自己株式 | 15,753 | 15,753 |
| 株主資本合計 | 1,021,446 | 1,105,117 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 6,329 | 10,192 |
| その他の包括利益累計額合計 | 6,329 | 10,192 |
| 純資産合計 | 1,027,776 | 1,115,310 |
| 負債純資産合計 | 2,785,880 | 2,783,033 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

| | (単位：千円) | |
|-----------------|---|---|
| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
| 売上高 | 2,944,446 | 3,114,432 |
| 売上原価 | 1,711,233 | 1,730,498 |
| 売上総利益 | 1,233,213 | 1,383,934 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,075,678 | 1,201,399 |
| 営業利益 | 157,534 | 182,534 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 459 | 488 |
| 受取配当金 | 495 | 523 |
| 受取賃貸料 | 6,069 | 6,419 |
| その他 | 2,083 | 2,817 |
| 営業外収益合計 | 9,108 | 10,248 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 4,246 | 3,336 |
| 支払手数料 | 2,032 | 1,460 |
| 車両事故損失 | 2,349 | 2,775 |
| その他 | 1,237 | - |
| 営業外費用合計 | 9,865 | 7,573 |
| 経常利益 | 156,776 | 185,210 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 89 | - |
| 投資有価証券売却益 | 244 | - |
| 段階取得に係る差益 | 1,950 | - |
| 負ののれん発生益 | 1,045 | - |
| 特別利益合計 | 3,329 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 7,122 | - |
| 投資有価証券評価損 | - | 1 |
| 投資有価証券売却損 | - | 13 |
| 減損損失 | 458 | - |
| 特別損失合計 | 7,580 | 15 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 152,525 | 185,195 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 72,556 | 77,695 |
| 法人税等調整額 | 7,905 | 6,532 |
| 法人税等合計 | 64,650 | 71,163 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 87,875 | 114,032 |
| 四半期純利益 | 87,875 | 114,032 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 87,875 | 114,032 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 851 | 3,861 |
| その他の包括利益合計 | 851 | 3,861 |
| 四半期包括利益 | 88,726 | 117,893 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 88,726 | 117,893 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | - | - |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 152,525 | 185,195 |
| 減価償却費 | 16,776 | 21,716 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 5,143 | 595 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 17,650 | 21,250 |
| 受取利息及び受取配当金 | 954 | 1,012 |
| 支払利息 | 4,246 | 3,336 |
| 固定資産除却損 | 7,122 | - |
| 段階取得に係る差益 | 1,950 | - |
| 負ののれん発生益 | 1,045 | - |
| 売上債権の増減額(は増加) | 89,589 | 41,752 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 2,115 | 6,022 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 90,544 | 37,271 |
| 破産更生債権等の増減額(は増加) | 1,874 | 153 |
| その他 | 20,914 | 19,866 |
| 小計 | 11,581 | 176,909 |
| 利息及び配当金の受取額 | 491 | 952 |
| 利息の支払額 | 4,498 | 3,292 |
| 法人税等の支払額 | 90,035 | 118,845 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 105,623 | 55,723 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 72,117 | 134,500 |
| 定期預金の払戻による収入 | 105,479 | 122,400 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 26,698 | 5,786 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 150 | - |
| 無形固定資産の取得による支出 | 150 | 545 |
| 差入保証金の差入による支出 | 2,113 | 6,557 |
| 差入保証金の回収による収入 | 1,035 | 895 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 120 | 119 |
| 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | 23,197 | - |
| その他 | - | 9 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 28,663 | 24,222 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 30,000 | 10,000 |
| 長期借入れによる収入 | 150,000 | - |
| 長期借入金の返済による支出 | 84,939 | 59,166 |
| リース債務の返済による支出 | 9,422 | 13,952 |
| 配当金の支払額 | 32,101 | 38,848 |
| 株式の発行による収入 | 2,400 | 8,700 |
| 自己株式の取得による支出 | 20 | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 4,083 | 93,266 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 81,044 | 61,765 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 183,866 | 214,629 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 102,822 | 152,863 |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) |
|----------|---|---|
| 給与手当 | 586,928千円 | 663,720千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 61,650千円 | 71,650千円 |
| 減価償却費 | 16,776千円 | 21,716千円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 5,218千円 | 415千円 |
| 退職給付費用 | 6,920千円 | 7,308千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金 | 483,676千円 | 623,389千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 380,853千円 | 470,525千円 |
| 現金及び現金同等物 | 102,822千円 | 152,863千円 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成25年6月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 32,371 | 5 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月24日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成26年6月17日 定時株主総会 | 普通株式 | 39,060 | 6 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月18日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 |
|-----------------------|-----------|-----------|-----------|-------------|---------------------------|
| | メディア事業 | 広告SP事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,632,127 | 1,312,319 | 2,944,446 | | 2,944,446 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | | | | | |
| 計 | 1,632,127 | 1,312,319 | 2,944,446 | | 2,944,446 |
| セグメント利益 | 219,545 | 160,041 | 379,587 | 222,053 | 157,534 |

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に総務及び経理等の管理部門及びクリエイティブ部門にかかる一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益として、株式会社エルアドの発行済株式の全てを取得し、同社を連結子会社としたことによる1,045千円を計上しております。

なお当該負ののれん発生益は、各報告セグメントに配分していない全社の特別利益であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、四半期連結財務諸表を作成しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 |
|-----------------------|-----------|-----------|-----------|-------------|---------------------------|
| | メディア事業 | 広告SP事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,809,044 | 1,305,388 | 3,114,432 | | 3,114,432 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | | | | | |
| 計 | 1,809,044 | 1,305,388 | 3,114,432 | | 3,114,432 |
| セグメント利益 | 246,445 | 182,695 | 429,141 | 246,606 | 182,534 |

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に総務及び経理等の管理部門及びクリエイティブ部門にかかる一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

| 項目 | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 13円56銭 | 17円47銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(千円) | 87,875 | 114,032 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 87,875 | 114,032 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 6,479,607 | 6,525,994 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 13円30銭 | 17円02銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益調整額(千円) | | |
| 普通株式増加数(株) | 124,458 | 173,880 |
| (うち新株予約権)(株) | (124,458) | (173,880) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | | |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

株式会社中広
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田光明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石崎勝夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中広の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中広及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。